

第87期

株主のみなさまへ

平成22年4月1日～平成23年3月31日

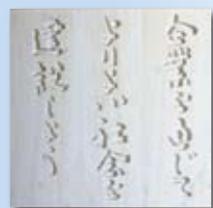


守ろう自然
育もう森林
いつまでも



「三洋化成の森」(京都府和束町)

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2-3
セグメント別 営業の概況	4-8
財務諸表	9-14
第8次中期経営計画	15-16
トピックス	17-18
三洋化成の環境・安全活動	19-20
コーポレート・ガバナンスとCSR	21
株式の概況	22
会社概要	23-26
株主メモ	裏表紙



[社是]
企業を通じて
よりよい社会を
建設しよう

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のことと拝察申しあげます。平素は当社に対し格別のご支援、ご高配をたまり、厚くお礼申しあげます。また、この度の東日本大震災により被災されましたみなさまには心よりお見舞いを申しあげます。さて、平成23年3月31日をもって、当社第87期の事業年度を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申しあげます。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまりますようお願い申しあげます。

平成23年6月



取締役会長

加藤 昌明



代表取締役社長

安藤 孝夫

経営環境について

当期のわが国経済は、各国の景気刺激策の効果や中国をはじめとする新興国の成長に支えられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、3月の東日本大震災発生により、急激に、先行きの不透明感を増しています。化学業界におきましても、原燃料価格が北アフリカ・中東に広がる政情不安も加わり再高騰するとともに、円高や震災の影響も懸念されるなど、経営環境は厳しい状況にあります。

当期の業績について

このような環境下において、当社グループはグローバル化を推進するとともに、徹底したコストダウンや営業力の強化に努め、業績の向上に取り組みました。

この結果、当期の売上高は、需要の回復による販売数量の増加にも恵まれ1,360億2千6百万円(前期比14.1%増)と過去最高の売上高となりました。

利益面では、昨年10月より商業生産を開始した衣浦工場

の償却費等の固定費増加要因はありましたが、世界的に需要拡大を続ける高吸水性樹脂をはじめ、すべてのセグメントで売上高が大幅に増加した結果、営業利益は96億1千5百万円(前期比56.4%増)、経常利益は105億2千7百万円(前期比74.9%増)と、いずれも前期比で大幅増益となりました。

また、この度の震災により当社鹿島工場の設備の一部が被災したことによる設備復旧費用、棚卸資産被災額など3億7千6百万円を特別損失として計上しましたが、前期において計上した保有株式評価損(4億4千9百万円)が当期はなかったこともあり、当期純利益は、52億9百万円(前期比約2.0倍)と、大幅な増益となりました。

配当政策について

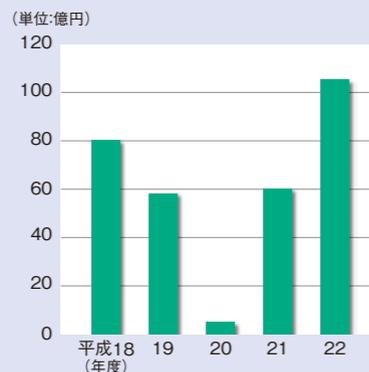
当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主のみなさまへの利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えており、「配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施すること」を基本方針としています。

財務ハイライト(連結)

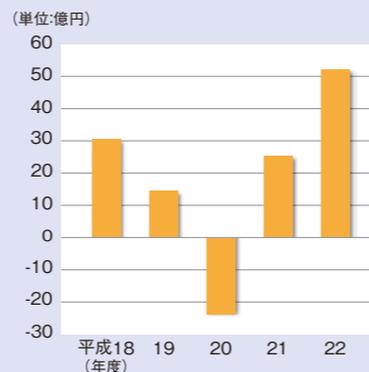
[売上高の推移]



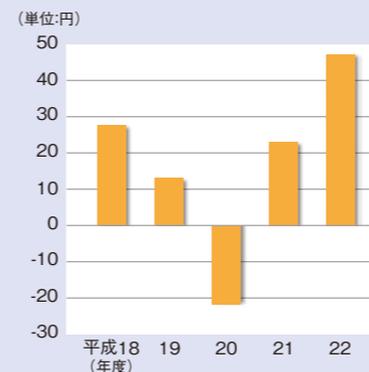
[経常利益の推移]



[当期純利益の推移]



[1株当たり当期純利益の推移]



[総資産の推移]



[純資産の推移]



当期末の株主のみなさまへの配当金につきましては、昨年12月に実施しました中間配当金と同じく、1株当たり7円50銭とさせていただきます。

平成24年3月期の中間配当・期末配当につきましても、安定配当を実施する観点から、それぞれ1株当たり7円50銭(年間では15円)を予定しています。

(注)当期末配当金は、5月30日付でご送付いたしました「配当金領収証」(振込ご指定の方は「配当金計算書」)に記載のとおり、5月31日からお支払いをいたしております。

震災の復旧状況について

本年3月11日に発生した東日本大震災により、茨城県神栖市にある当社鹿島工場と株式会社サン・ペトロケミカル鹿島工場が被災し操業を一時停止しました。全社を挙げて鹿島工場の早期操業再開と供給体制確保に努めた結果、3月中旬に被害設備の修復と安全点検を終え、蒸気などのユーティリティも復旧したことから、4月初めより操業を再開しています。(P.17、20をご参照ください。)

安全管理について

昨年10月2日に当社京都工場において従業員が作業中に死亡するという重大な事故が発生し、株主の皆様をはじめ、関係者の方々に多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

事故に関連する設備についてはハード・ソフト両面から再発防止策を実施するとともに、全社にわたり安全総点検を行い、必要な措置を講じました。

改めて、故人に哀悼の意を表しますとともに、グループを挙げ安全管理の再徹底に取り組み、再発防止に向け万全を期してまいります。

今後の事業展開について

わが国経済は、中国をはじめとする新興国の需要拡大を背景に引続き堅調に推移すると思われませんが、原燃料価格の高騰や欧州の景気減速懸念に加え、東日本大震災に起因する生産活動の低下など、先行きの不透明感を増しております。

当社グループが、この困難な状況を乗り越え、新たな飛躍に繋げるためには、先を見据えた抜本的な企業改革が必要であると考えます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分に認識し、収益力の回復と利益ある成長を果すため、

- ①製品・技術開発アイテムの選択と戦力の集中
- ②グローバル化の推進
- ③生産革新
- ④グループ経営の強化 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。

また、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつと位置づけ経営の統治機能の充実を図るとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備に注力してまいります。

さらに、当社グループの新たな経営目標と将来に向けての進むべき方針として「第8次中期経営計画」を策定しました。“Challenge 2000 & 200”をスローガンに、最終年度である2014年度に、連結売上高2,000億円以上、営業利益200億円以上、ROA(総資産営業利益率)12%以上の達成を目指してまいります。

(P.15、16をご参照ください。)

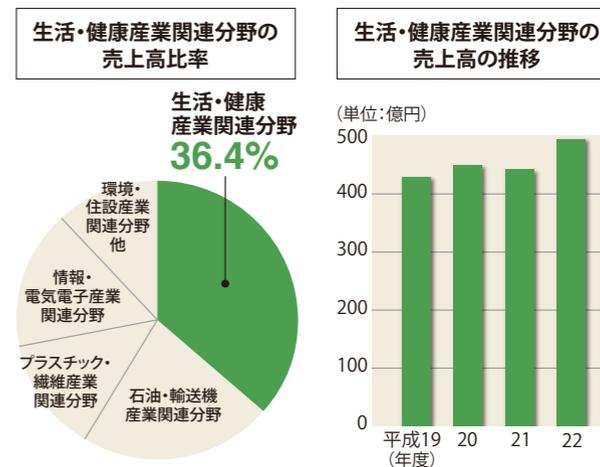
株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

生活・健康産業関連分野

生活産業関連分野は、洗剤用界面活性剤が液体洗剤の本格的な普及により好調に推移しました。また、ポリエチレングリコールも国内向け需要の回復により売り上げを大幅に伸ばしました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が紙おむつの世界的な需要の拡大により大幅に売り上げを伸ばしました。また、人工腎臓用ポットング材も新製品の上市などにより好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は494億7千5百万円(前期比12.0%増)、営業利益は52億7千3百万円(前期比56.6%増)となりました。



主な製品

- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
- ヘアケア製品用界面活性剤
- 高吸水性樹脂
- 人工腎臓用ポットング材
- 医薬品原料
- 殺菌消毒剤・抗菌剤



台所用洗剤に



紙おむつに

こんなところで活躍しています

衛生材料用高吸水性樹脂「サンウェット」シリーズ

高吸水性樹脂(SAP)はパルプ、トップシートなどの部材とともに紙おむつを構成する材料です。2010年度に開発した新しいSAP「サンウェットSG」シリーズは、尿の吸収速度を調整することで紙おむつ内の尿の拡散性を高める工夫をしたものです。

この結果、これまで尿の拡散性を主に担っていたパルプの量を減らせるので、紙おむつを薄型化できます。また、紙おむつ中の吸水性樹脂が十分に活用できるので、長時間使用することが可能になります。

石油・輸送機産業関連分野

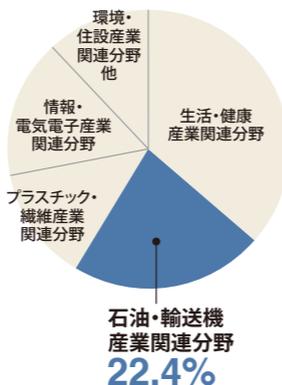
石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われる汎用ポリウレタンフォーム原料が横ばいにとどまったものの、海外需要の増加に伴う拡販により、売上げを大幅に伸ばしました。

また、新規高性能ポリウレタンフォーム原料もその特長を生かして売上げを伸ばしました。潤滑油添加剤は自動車メーカーの省燃費対応が進む中で、CVT(無段変速機)用や省燃費対応エンジンオイル用潤滑油への需要が拡大し、売上高が大幅に増加しました。

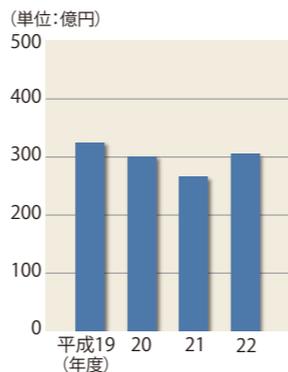
以上の結果、当セグメントの売上高は305億3千5百万円(前期比14.8%増)、営業利益は6億1千9百万円(前期比約2.4倍)となりました。

(注)従来、セグメント別営業の概況で記載していた“機械・輸送機産業関連分野”については、より事業の実態をあらわすよう、“石油・輸送機産業関連分野”に表記を変更しております。この変更は表記のみの変更で、同セグメントに含まれる製品に変更はありません。

石油・輸送機産業関連分野の売上高比率



石油・輸送機産業関連分野の売上高の推移



主な製品

- 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
- ポリウレタンフォーム原料
- 潤滑油添加剤
- 燃料油添加剤
- デザインモデル製作用盛り付け樹脂



自動車エンジン用潤滑油に



自動車内装表皮材に

こんなところで活躍しています

エンジンオイル用潤滑油添加剤「アクルーブ」シリーズ

一般にオイルは、高温では粘度(粘り気)が低くなり、低温では高くなります。自動車エンジンオイルでは、粘度が低いと潤滑油膜が薄くなり摩擦や磨耗が生じ、粘度が高いとエンジン始動時にエネルギーロスが生じます。温度による粘度の変化を極力小さくする潤滑油添加剤「アクルーブ」シリーズは、夏でも冬でも滑らかに自動車を走行させることによって省燃費に貢献しています。

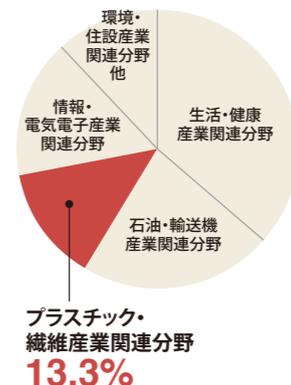
プラスチック・繊維産業関連分野

プラスチック産業関連分野は、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤が海外への拡販で売上げを大幅に伸ばし、樹脂改質剤も自動車生産が好調に推移したことで、バンパー塗料用原料などで需要が増え、売上げを伸ばしました。

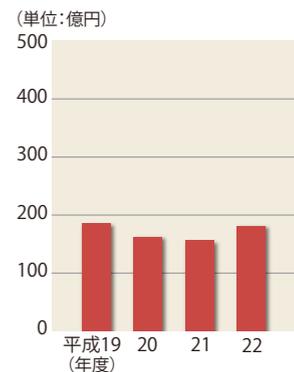
繊維産業関連分野は、自動車用エアバッグ糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる産業資材用繊維薬剤が、好調な自動車生産を受けて売上げを大幅に伸ばし、炭素繊維用薬剤や人工皮革用ウレタン樹脂も需要の回復により、売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は181億1千3百万円(前期比16.5%増)、営業利益は20億1百万円(前期比39.5%増)となりました。

プラスチック・繊維産業関連分野の売上高比率



プラスチック・繊維産業関連分野の売上高の推移



主な製品

- 永久帯電防止剤
- 顔料分散剤
- 樹脂改質剤
- 塗料用樹脂
- 繊維製造用薬剤
- ガラス繊維用薬剤
- 人工・合成皮革用ウレタン樹脂



電子部品の搬送材料に



合成皮革に

こんなところで活躍しています

永久帯電防止剤「ペレストット、ペレクトロン」シリーズ

家庭の中だけでなく、工業用にも広く使われているプラスチックは静電気が溜まりやすく、ほこりによる汚れや静電気放電などの問題が発生しがちです。「ペレストット」シリーズはこうしたプラスチックの静電気トラブルを半永久的に防止します。2010年度は、お客様のご要望にお応えし、低添加量でも効果を発揮する「ペレクトロン」を開発しました。

情報・電気電子産業関連分野

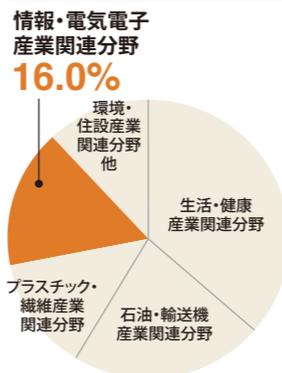
情報産業関連分野は、重合トナー中間体用ポリエステルビーズが景気回復によるカラートナーの需要回復を受け、また粉砕トナー用バインダーもモノクロトナー・カラートナー共に需要の増加を受け、それぞれ好調に推移し売上高が大幅に増加しました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液が自動車、家電用途向けに需要回復したことにより、売り上げを伸ばしました。シリコンウエハ製造用薬剤も国内外での太陽電池市場の拡大に伴い大幅に売上高を増やしました。

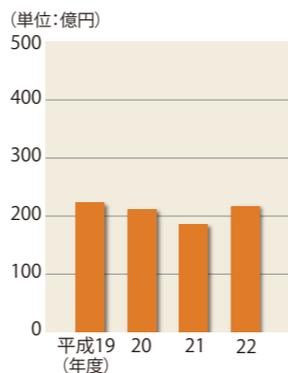
また、FPD(フラットパネルディスプレイ)用樹脂も本格的な販売開始により売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は217億4千4百万円(前期比17.5%増)、営業利益は17億5千5百万円(前期比31.2%増)となりました。

情報・電気電子産業関連分野の売上高比率



情報・電気電子産業関連分野の売上高の推移



主な製品

- 重合トナー中間体
- トナーバインダー
- アルミ電解コンデンサ用電解液
- 電気二重層コンデンサ用電解液
- 半導体加工用薬剤
- UV・EB硬化樹脂



コピー機のトナーに



電気二重層コンデンサ用電解液に

こんなところで活躍しています

重合トナー中間体「アベックスナロー」シリーズ

コピー機やプリンターに使われ、文字や画像を定着するトナーは、情報化社会に欠かせません。「アベックスナロー」を用いたトナーは、粒子が均一で微小な球状であるため、流動性や溶解性が均一で、高画質で印刷できます。

また、低温で溶融して紙に付着するため、コピー機やプリンターの省エネルギー化にも貢献しています。

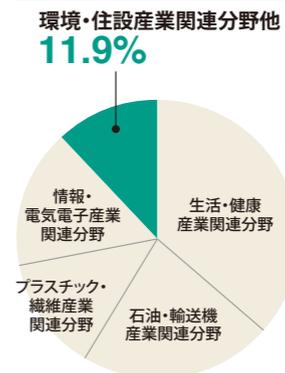
環境・住設産業関連分野他

環境産業関連分野は、カチオン系高分子凝集剤が国内市場の競争激化と需要の減少により大幅に売り上げが減少しました。凝集剤原料のカチオンモノマーは海外への拡販は成功しましたが、東日本大震災による当社生産設備停止の影響により販売数量が減少し、売上高は横ばいにとどまりました。

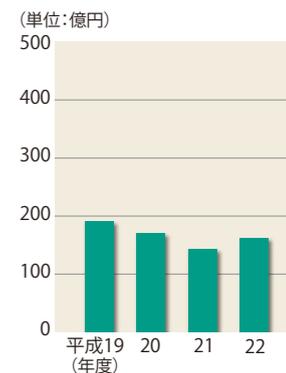
住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム原料が国内外での拡販が奏功して大幅に売り上げを伸ばしました。また、建築シーラント用原料が住宅エコポイントの効果で、セメント用分散剤原料も拡販によりそれぞれ好調に推移し売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は161億5千7百万円(前期比12.6%増)、営業損益は3千4百万円の損失(前期は2億5千万円の損失)となりました。

環境・住設産業関連分野他の売上高比率



環境・住設産業関連分野他の売上高の推移



主な製品

- 廃水処理用高分子凝集剤
- ポリウレタン断熱材原料
- 泥水用薬剤
- 反応性ホットメルト接着剤



住宅の断熱材に



都市廃水処理に

こんなところで活躍しています

ウレタン断熱材原料「サンニクス、エクセルフロー」シリーズ

室内の保温効果を高めることで冷暖房費を節約しているのが住宅の断熱材です。発泡プラスチック系断熱材の一つとして使われているウレタン断熱材原料「サンニクス」シリーズは、地球温暖化の防止に一役買っています。

また、「エクセルフロー」シリーズは、断熱材の軽量化(低密度化)に貢献しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)	増減金額
流動資産	65,329	64,864	465
現金および預金	12,044	15,581	△3,537
受取手形および売掛金	36,145	33,421	2,723
たな卸資産	14,996	14,163	833
繰延税金資産	1,386	1,341	45
その他	788	385	402
貸倒引当金	△30	△29	△1
固定資産	75,488	72,127	3,361
有形固定資産	51,525	49,611	1,913
建物および構築物	14,498	13,549	948
機械装置および運搬具	21,453	19,698	1,754
土地	8,524	8,548	△23
建設仮勘定	5,662	6,389	△726
その他	1,387	1,426	△39
無形固定資産	948	960	△12
投資その他の資産	23,014	21,554	1,459
投資有価証券	21,629	19,949	1,679
長期貸付金	3	4	△0
繰延税金資産	249	630	△380
その他	1,176	1,030	145
貸倒引当金	△44	△59	15
資産合計	140,817	136,991	3,826

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

現金および預金の減少(△3,537百万円)

転換社債型新株予約権付社債100億円の償還のため、30億円を自己資金で充当したことが主な理由です。(残り70億円は長期借入金で調達。)

受取手形および売掛金の増加(2,723百万円)

売上高が増加したことによるものです。

有形固定資産の増加(1,913百万円)

減価償却(7,996百万円)、米国子会社で実施した固定資産減損(399百万円)等を上回る設備投資(11,167百万円)を実施したことにより増加したものです。設備投資の主なものは、中国で高吸水性樹脂の製造・販売を行う子会社の三大雅精細化学品(南通)有限公司における高吸水性樹脂製造設備の増設(総投資額4,300百万円のうち、当期実施額3,670百万円)、当社における本社地震対策工事(総投資額1,130百万円のうち、当期実施額732百万円)などです。

(単位:百万円)

科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)	増減金額
流動負債	40,288	45,232	△4,943
支払手形および買掛金	22,289	21,727	562
短期借入金	3,318	3,089	229
一年以内返済予定長期借入金	3,164	950	2,214
一年以内償還予定社債	—	10,000	△10,000
未払費用	2,765	2,530	235
未払法人税等	1,592	1,770	△178
賞与引当金	1,606	1,607	△1
役員賞与引当金	88	65	22
設備関係支払手形	1,473	1,545	△72
その他	3,990	1,946	2,043
固定負債	12,136	8,015	4,121
長期借入金	6,612	1,991	4,620
退職給付引当金	3,540	4,299	△758
役員退職慰労引当金	745	928	△183
繰延税金負債	332	—	332
その他	905	795	109
負債合計	52,425	53,248	▲822
株主資本	82,122	78,580	3,541
資本金	13,051	13,051	—
資本剰余金	12,194	12,194	△0
利益剰余金	62,571	59,017	3,554
自己株式	△5,694	△5,682	△12
その他の包括利益累計額	3,149	2,595	554
その他有価証券評価差額金	5,136	3,944	1,192
為替換算調整勘定	△1,986	△1,349	△637
少数株主持分	3,119	2,567	552
純資産合計	88,392	83,743	4,648
負債及び純資産合計	140,817	136,991	3,826

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

一年以内償還予定社債の減少(△10,000百万円) 一年以内返済予定長期借入金・長期借入金の増加(2,214百万円・4,620百万円)
 転換社債型新株予約権付社債100億円の償還のため、70億円を長期借入金で調達(うち23.3億円は一年以内に返済予定)したことによるものです。

利益剰余金の増加(3,554百万円)

配当金(1,654百万円)の支払いにより減少しましたが、当期純利益(5,209百万円)により増加したものです。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減金額
売上高	136,026	119,193	16,832
売上原価	107,876	95,343	12,533
売上総利益	28,149	23,850	4,299
販売費および一般管理費	18,534	17,703	830
営業利益	9,615	6,146	3,469
営業外収益	1,595	818	776
受取利息	(48)	(42)	(6)
受取配当金	(298)	(272)	(26)
持分法による投資利益	(677)	(-)	(677)
その他	(570)	(503)	(66)
営業外費用	683	947	△264
支払利息	(168)	(239)	(△71)
為替差損	(277)	(4)	(272)
たな卸資産廃棄損	(87)	(172)	(△85)
持分法による投資損失	(-)	(365)	(△365)
その他	(150)	(164)	(△14)
経常利益	10,527	6,017	4,509
特別利益	212	34	177
特別損失	1,303	792	510
税金等調整前当期純利益	9,436	5,259	4,176
法人税、住民税および事業税	2,849	2,080	769
法人税等調整額	201	△88	289
少数株主損益調整前当期純利益	6,385	3,267	3,117
少数株主利益	1,176	723	453
当期純利益	5,209	2,544	2,664

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

売上高の増加(16,832百万円)

需要の回復による販売数量の増加により過去最高の売上高となりました。

営業利益・経常利益・純利益の増加

世界的に需要拡大を続ける高吸水性樹脂をはじめ、各セグメントで売上高が大幅に増加(P.14をご参照ください。)したことにより、大幅増益となりました。

特別損失

東日本大震災により当社鹿島工場の設備の一部が被災したことによる設備復旧費用など376百万円を計上しております。また、業績不振の子会社サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC(米国)において固定資産減損損失399百万円を計上しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,436	5,259
減価償却費	8,247	8,050
減損損失	399	62
災害損失	376	-
持分法による投資損益(△利益)	△677	365
資産増減等	△3,388	6,268
法人税等の支払額	△3,035	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,359	20,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得・売却	△9,239	△8,525
貸付・回収等	△702	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,941	△8,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,653	△1,213
自己株式の取得・売却	△12	△7
借入・返済等	△2,941	△1,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,607	△2,858
現金および現金同等物に係る換算差額	△331	△58
現金および現金同等物の増加額	△3,521	8,533
現金および現金同等物の期首残高	15,565	7,031
現金および現金同等物の期末残高	12,044	15,565

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

売上高の増加により大幅増益となる一方、運転資金の増加や法人税の支払い等により営業キャッシュ・フローは前期比△8,743百万円の11,359百万円となりました。衣浦工場における大型設備投資は一段落しましたが、中国子会社における高吸水性樹脂製造設備増設もあり、投資キャッシュ・フローは△9,941百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払い等により△4,607百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			その他の包括利益累計額合計
前連結会計年度末残高	13,051	12,194	59,017	△5,682	78,580	3,944	△1,349	2,595	2,567	83,743
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△1,654		△1,654					△1,654
当期純利益			5,209		5,209					5,209
自己株式処分差損益			△0		△0					△0
自己株式の取得				△13	△13					△13
自己株式の処分				0	0					0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						1,192	△637	554	552	1,106
当連結会計年度中の変動額合計	-	△0	3,554	△12	3,541	1,192	△637	554	552	4,648
当連結会計年度末残高	13,051	12,194	62,571	△5,694	82,122	5,136	△1,986	3,149	3,119	88,392

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)	増減金額
資産の部			
流動資産	58,770	57,847	922
現金および預金	7,780	11,603	△3,823
受取手形	146	127	18
売掛金	28,702	27,303	1,398
たな卸資産	10,719	10,064	654
繰延税金資産	1,067	1,094	△26
その他	10,380	7,676	2,703
貸倒引当金	△26	△23	△2
固定資産	71,736	70,598	1,137
有形固定資産	38,194	38,394	△199
建物	8,865	8,339	525
機械装置	15,517	12,781	2,736
土地	8,048	8,052	△3
建設仮勘定	2,194	6,371	△4,177
その他	3,569	2,848	720
無形固定資産	556	452	104
投資その他の資産	32,984	31,751	1,232
投資有価証券	13,020	11,581	1,439
関係会社株式・出資金	18,701	17,899	801
繰延税金資産	—	459	△459
その他	1,307	1,871	△564
貸倒引当金	△43	△59	16
資産合計	130,506	128,445	2,060
負債の部			
流動負債	34,528	40,230	△5,702
支払手形	307	375	△67
買掛金	22,298	21,136	1,161
一年以内返済予定長期借入金	2,330	—	2,330
一年以内償還予定社債	—	10,000	△10,000
未払費用	2,128	1,883	244
未払法人税等	377	1,097	△719
賞与引当金	1,350	1,355	△5
役員賞与引当金	80	55	25
その他	5,655	4,326	1,328
固定負債	10,245	6,079	4,165
長期借入金	4,670	—	4,670
退職給付引当金	3,540	4,299	△758
役員退職慰労引当金	745	928	△183
繰延税金負債	323	—	323
その他	965	851	113
負債合計	44,774	46,310	▲1,536
純資産の部			
株主資本	80,593	78,192	2,400
資本金	13,051	13,051	—
資本剰余金	12,194	12,194	△0
利益剰余金	61,042	58,629	2,413
自己株式	△5,694	△5,682	△12
評価・換算差額等	5,138	3,942	1,196
純資産合計	85,732	82,135	3,597
負債及び純資産合計	130,506	128,445	2,060

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科目	当期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減金額
売上高	93,650	83,525	10,125
売上原価	75,599	67,093	8,505
売上総利益	18,051	16,431	1,619
販売費および一般管理費	13,911	13,298	613
営業利益	4,139	3,133	1,006
営業外収益	2,413	1,884	529
受取利息	(62)	(62)	(△0)
受取配当金	(1,531)	(1,050)	(480)
その他	(820)	(771)	(48)
営業外費用	354	432	△78
支払利息	(22)	(28)	(△6)
その他	(331)	(404)	(△72)
経常利益	6,199	4,585	1,614
特別利益	153	32	121
特別損失	821	682	139
税引前当期純利益	5,531	3,935	1,596
法人税、住民税および事業税	1,105	1,213	△108
法人税等調整額	358	△79	438
当期純利益	4,067	2,801	1,266

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

[参考1]セグメント情報(連結)

(単位:百万円)

		生活・健康産業 関連分野	石油・輸送機産業 関連分野	プラスチック・ 繊維産業関連分野	情報・電気電子産業 関連分野	環境・住設産業 関連分野他	合計
		当期	売上高	49,475	30,535	18,113	21,744
	営業利益	5,273	619	2,001	1,755	△34	9,615
	(同率)	(10.7)	(2.0)	(11.0)	(8.1)	(△0.2)	(7.1)
前期	売上高	44,186	26,609	15,550	18,502	14,343	119,193
	営業利益	3,366	258	1,434	1,337	△250	6,146
	(同率)	(7.6)	(1.0)	(9.2)	(7.2)	(△1.7)	(5.2)
増減金額	売上高	5,288	3,926	2,562	3,242	1,813	16,832
	営業利益	1,906	360	566	417	216	3,469

[参考2]包括利益(連結)

2010年度より有価証券報告書等において包括利益が開示されています。包括利益とは、当期純利益に有価証券の評価損益等を加えた、“会社の純資産の増減を示す新たな経営指標”です。2010年度は当期純利益5,209百万円に対し、包括利益は6,757百万円となりました。

第8次中期経営計画 「Challenge 2000 & 200」



当社グループでは、名実ともに大企業へ発展していくことを長期的な目標に掲げ、2020年度までに連結売上高3,000億円、営業利益300億円の達成を目指しています。第8次中期経営計画(期間:2011~2014年度)は、その重要な通過点であると位置付け、「Challenge 2000 & 200」をスローガンに、最終年度である2014年度までに連結売上高2,000億円以上、営業利益200億円以上、ROA(総資産営業利益率)12%以上の達成を目指してまいります。

そのためには、全社を挙げたグローバル化の推進、戦略的開発品*への経営資源の集中を行うとともに、今後のさらなる発展の基礎となるグローバル人材の計画的育成を行い、人材の力を最大限活用すべく大胆な構造改革を実行してまいります。

なお、本計画は東日本大震災発生以前に策定したため、大震災の影響は反映しておりません。そのため、震災の影響次第では数値目標の一部を修正する可能性があります。

*戦略的開発品:主に自動車分野、情報・電子材料分野、生活・健康分野を対象とする収益力向上と事業領域拡大のため重点的に開発に注力していく製品群。

(注)Challenge 2000 & 200:
「2014年度までに連結売上高2,000億円以上、営業利益200億円以上の達成にチャレンジする」の意。

1. 基本理念

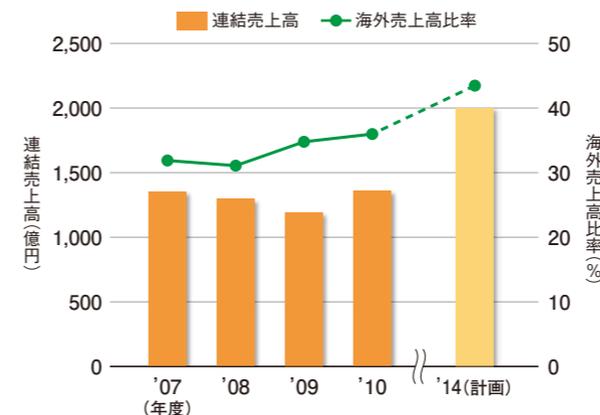
1. 社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の精神を再認識し、諸施策の基本とする。
2. 「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を実現するために、全員がチャレンジする。
3. 「人」中心の経営*の進化を推進し、「人と組織の活性化」を図る。
4. コンプライアンスと企業の社会的責任を肝に銘じ行動する。
5. 安全の徹底とともに社会と自然環境との調和を図る。
6. 積極的な研究開発による革新技術を生み続ける。

*人(従業員)一人ひとりが会社とともに成長し、働きがいや幸せを実現するために、自ら会社の制度や手段を使って課題にチャレンジすることを促進する経営システム。

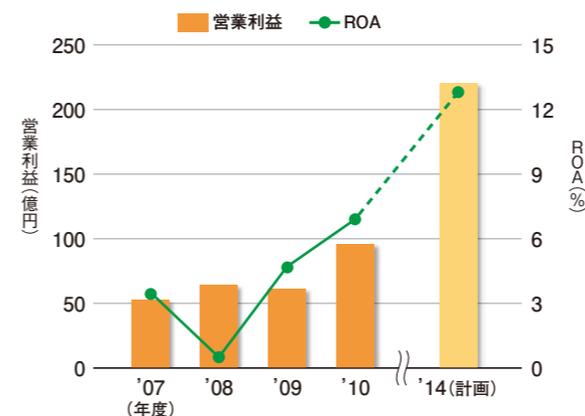
2. 基本目標

2014年度に、連結売上高2,000億円以上、営業利益200億円以上を目指す。

(1) 売上高目標



(2) 収益性目標



(3) 戦略的開発品別売上高

(単位:億円)

項目	2010年度	2014年度(計画)	増減
第8次戦略的開発品	11	390	+379
新分野アイテム	9	90	+81
基盤拡大アイテム	1	300	+299
第7次戦略的開発品	191	270	+79
合計	202	660	+458

【第8次戦略的開発品】

第8次中期経営計画から新たに追加した18アイテム。今後発展が期待される分野に向けた「新分野アイテム」と既存ビジネスのグローバル展開を図る「基盤拡大アイテム」からなる。

- 新分野アイテム……エネルギー関連薬剤、電子部品用薬剤、バイオ関連薬剤、他
- 基盤拡大アイテム……高吸水性樹脂、フォーム用原料、画像形成材料、他

【第7次戦略的開発品】

前第7次中期経営計画から継続する11アイテム。潤滑油添加剤、自動車内装表皮材用ウレタンビーズ、永久帯電防止剤、他。

3. 設備投資と研究開発費

【設備投資】

4年間で総額約500億円の投資を予定。

〈主な設備投資アイテム〉

- 高吸水性樹脂生産設備の増設……約50億円
- 潤滑油添加剤生産設備の増設……約30億円
- ポリウレタンフォーム用原料生産設備の増設……約30億円
- トナー用原料生産設備の新増設……約50億円
- 汎用有機合成生産設備の増設……約30億円

【研究開発費】

毎年着実に増やし、4年間で総額約240億円の投入を予定。

TOPICS.1

東日本大震災で被害のあった鹿島工場の復旧状況

3月11日に発生した東日本大震災によって、鹿島地区で設備の一部が破損し、電力供給が停止したことなどから、当社鹿島工場と株式会社サン・ペトロケミカル鹿島工場が操業を停止しましたが、従業員の全員無事を確認しました。その他の工場は、被害はありませんでした。

当社鹿島工場は、3月下旬までに修復と安全点検を終え、4月上旬からは全面的に運転を再開しています。株式会社サン・ペトロケミカル鹿島工場は、地震による故障箇所の修復に続き、地震発生前から予定していた定期修理を繰り上げて実施し、4月中旬から全面的に運転を再開しています。

なお、依然、余震が頻発し、夏場には計画停電が予定されることなどにより、生産活動への影響が懸念されますが、今後も全社を挙げて、お客様への当社製品の供給体制確保に努めてまいります。

東日本大震災で被災された方々に
謹んでお見舞い申し上げます

東日本大震災で被災された方々に謹んでお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

当社は3月18日付で義援金3,000万円を社会福祉法人中央共同募金会を通じて寄付し、サンダイヤポリマー株式会社は3月25日付で義援金100万円の寄付を認定NPO法人ジャパンプラットフォームを通じて行いました。

上記の義援金の拠出に加え、当社と労働組合が連携してグループ全従業員に義援金を募り、社会福祉法人中央共同募金会を通じて約400万円を寄付しました。なお、この義援金には、海外関係会社の現地従業員による自主的な募金も含まれています。

TOPICS.2

IFRS適用に向け研修会を実施

IFRS(国際財務報告基準、International Financial Reporting Standardsの略)が、2015年に上場企業を対象に強制適用される予定です。IFRSは企業の経済実態を測る世界標準の会計基準で、現在、欧州はじめ世界の多くの国で適用されています。

IFRSの内容を理解するとともに、IFRSの導入が当社グループに及ぼす影響を把握するため、昨年9月から本年2月までの半年間、経理部や関係部署、関係会社を対象に、

当社の監査法人である新日本有限責任監査法人による研修会を13回にわたって開催しました。今後はIFRS適用に向け、会計方針の決定やシステム対応等の具体的な取り組みを実行していきます。



電話会議で約30名が参加した研修会
(2010年12月17日)

TOPICS.3

衣浦工場のAOA生産設備が本格稼働

当社は、自動車シートクッションなどに使われるポリウレタンフォーム用原料の需要増に対応するため、衣浦工場に建設中であったアルキレンオキシド付加重合物(AOA)の生産設備を完成させ、昨年秋から本格稼働させました。新設備の生産能力は年産3万6,000トンで、当社グループ全体のAOA生産能力は世界でもトップクラスの年産約20万トンになります。

衣浦工場は、2000年2月以降、名古屋地区の物流拠点として機能してきましたが、AOAビジネス拡大への対応を目的に、2004年に取得したPO(プロピレンオキシド)タンクを有効活用し、2007年8月、AOA生産設備の建設に着手しました。2008年秋の世界同時不況の影響で一時的に建設工事を中断していましたが、景気回復の兆しが見え始めた2010年になって工事を再開し、稼働準備を進めてきました。

AOAは、POまたはEO(エチレンオキシド)、あるいはその両方を原料にして作られる化学品の総称です。その代表的なものは、自動車シートクッションなどに使われるポリウレタンフォーム用原料、ウレタン樹脂および潤滑油などの原料、界面活性剤などです。

AOAは当社売上高の約4分の1を占めるコアビジネスで、当社では同ビジネスのさらなる拡大をめざしていきます。



衣浦工場のAOA生産設備

TOPICS.4

少ない添加量で効果を発揮する永久帯電防止剤を開発

当社の永久帯電防止剤「ペレストット」シリーズは、プラスチックの帯電を半永久的に防止するものとして、1994年の上市以来、国内外のお客様から好評をいただいています。永久帯電防止剤の市場は、家電製品や電子機器部品だけでなく、精密電子部品の搬送材料用途など、多種多様な場面に広がっています。そうしたなか、当社は、より少ない添加量で効果を発揮する永久帯電防止剤に対する強い要望に応じて新技術を開発し、製品名を「ペレクトロン」シリーズとして昨年秋から本格販

売を開始しました。

同シリーズは従来品「ペレストット」シリーズの3分の1程度の添加量で、従来品と同等の帯電防止効果を発揮します。現在①耐衝撃性ポリスチレン、②ポリオレフィン樹脂向けの2品種で市場開発を進めています。

今後は、更なる高性能化や対象プラスチックの拡充など「ペレクトロン」シリーズのラインアップの充実を図り、「ペレストット」シリーズとともに幅広い分野での要望に応えていきます。

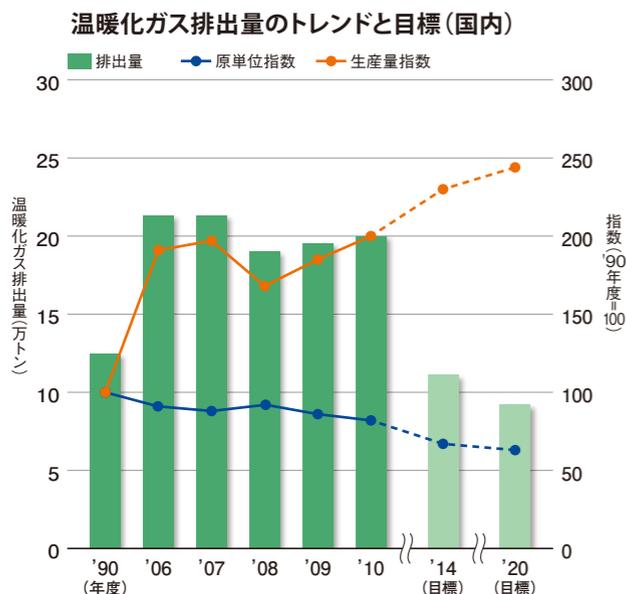
三洋化成はいま [三洋化成の環境・安全活動]

1. 環境保全のための優先取組計画「S-TEC 25」 (S-TEC : Sanyo Tactics for ECO Challenge)

「温暖化ガス排出削減」「省エネ」「ごみゼロ」「VOC(揮発性有機化合物)排出削減」などを優先取組項目に掲げたグループ環境保全活動「S-TEC」を推進しています。

2007年度～2010年度を期間とした「S-TEC 21 TM6」が終了し、2011年度～2014年度を期間とし目標をあらたにした「S-TEC 25」を開始しました。

「S-TEC」の後に続く「TM6」は国の実施する「チームマイナス6%」運動を、「25」は「チャレンジ25」運動にちなんだものです。



(注)「S-TEC 25」では当社製品を使用する際のCO₂削減貢献量を加味した排出量目標とした。

項目	目標
省エネルギー	国内の生産量あたりエネルギー原単位を2010年度基準、2014年度までに5.3%削減※ ※日本化学工業協会の目標である1990年度基準 ▲20%に相当
温暖化ガス排出削減	温暖化ガス排出総量※1を1990年度基準、2014年度までに10%削減※2 ※1 温暖化ガス排出総量＝(国内事業所排出量)－(削減貢献量) ※2 中期目標である「2020年度までに1990年度比 ▲25%」のマイルストーンとして2014年度目標を設定 ただし、国の施策に大きな変更があった場合は見直す
VOC(揮発性有機化学物質)排出削減	国内のVOC排出量を2010年度基準、2014年度までに60%削減
ごみゼロ	(1) 埋立処分率を発生量の0.01%以下 (2) 廃棄物の生産量あたりの発生量原単位を2010年度基準、2014年度までに15%削減
JIPS※対応	化学物質の安全性データ収集とリスク評価 ※Japan Initiative of Product Stewardship: 日本化学工業協会の指導する、化学物質安全性情報の収集・公表活動

2. 事故をうけた安全対策

2010年10月、京都工場で、社員が作業中に機械に挟まれ死亡する事故が発生しました。当社では、事故調査委員会を発足させて原因を究明し、京都工場での再発防止の設備対策を立案・実行し、かつ他工場へも横展開を図りました。また、社内の専門家が国内外のグループ全工場で安全総点検を実施して危険箇所を洗い出し、処置を指示するとともに、その対策実施状況の完了を確認しました。

さらに、設備の安全システムや、製造マニュアルの補強を行い、これらについての教育と訓練を継続して行っています。

当社グループでは、改めて故人に哀悼の意を表しますとともに、これらの対策によりこうした事故を二度と起こさないよう全力で取り組んでいきます。

3. 東日本大震災とBCP(事業継続計画) (BCP : Business Continuity Plan)

当社では、2007年からBCPの策定に取り組んでおり、地震対応の名古屋工場版BCPを策定し訓練を行ってききましたが、鹿島工場など他工場へ展開を開始した矢先に今回の震災に遭遇しました。

被災後、速やかにBC対策本部を設置し、全社体制で復旧、事業継続に取り組めました。BC対策本部長の指揮のもと、生産部門、営業・購買部門、本社部門が連携し、それぞれ復旧状況、顧客対応、サプライヤー情報、安否情報や救援隊など、すべての情報が毎日のBC対策本部会議に報告され、対応が決められました。また、臨時に設置した緊急災害情報センターでこれらの情報を総括し、社内および社外に被災復旧情報としてリリースし、情報の一元化を図りました。

鹿島工場では、生産設備に約600箇所の損傷があり、余震が続く中、従業員をはじめ、委託業者や他地区からの応援者が復旧活動や安全点検に取り組みました。その結果、

震災2週間後には一部設備で運転を再開し、その後、電気・蒸気等のユーティリティの完全復旧に伴い、4月初めには全面的に運転を再開しました。

今後も引き続き、今回の体験をもとに計画的にBCPマニュアルとその訓練について充実していきます。



地震で壊れた装置や散乱した検査器具

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループでは「会社は株主をはじめとするステークホルダーすべてにフェアに責任を持つ」という共通認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題のひとつとして位置づけています。当社のガバナンス体制は「監査役制度」を基本に、会社の業務執行に関する重要事項の決定ならびにその執行状況の監督と業務執行の区分を明確にするため、取締役会により決定された経営方針などに従い業務執行を行う「執行役員制度」を設けています。

また、取締役会直轄の「CSR委員会」、「コンプライアンス委員会」「内部統制委員会」を設置しています。CSR委員会は、当社グループのCSR活動についての基本方針および重要方針を審議・決定しています。コンプライアンス委員会は、当社グループのコンプライアンスを徹底するため、法令順守や社会規範および企業倫理憲章、会社規則等の順守ならびにその徹底を図るための基本方針、施策を審議・決定しています。内部統制委員会は、当社グループの内部統制システム全般の基本方針を審議・決定し、内部統制システムの整備・運用などの活動を指導・監督しています。

2010年度は、コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役

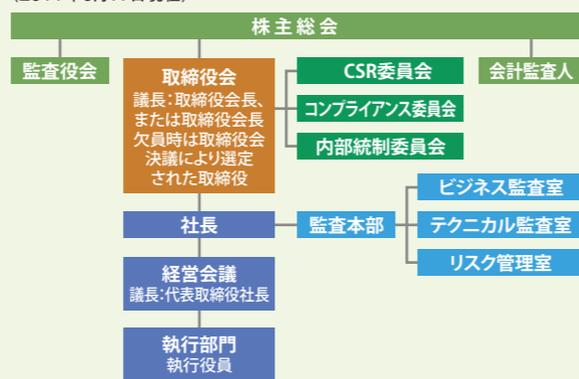
CSRの推進

当社のCSR活動は、「社会の要請や期待に応え、社会の実践を通じ持続可能な社会の創造に貢献することを目的とする」との認識のもと、CSR委員会の委員長は取締役会議長とし、CSR推進部を設けて、グループ全体でCSR活動に取り組んでいます。

CSRを全社統一的に推進するため、11項目の取り組むべき課題を網羅したCSRガイドラインを2009年8月に制定しました。2010年度は、昨年度に引き続き、ガイドラインに基づいて各CSR推進責任者がコミットメントを表明し、具体的な

三洋化成のコーポレート・ガバナンスとCSR体制

(2011年6月17日現在)



会規程、経営会議規定を全面的に改定し、取締役会は会社の業務執行に関する重要事項の決定と取締役および執行役員の職務執行の監督を行い、経営会議は取締役会により決定された経営方針に基づき、執行役員が行う重要な職務執行の具体的内容を審議・決定することをより明確にするとともに、決定事項の金額基準の見直しを行いました。また、CSR委員会を経営会議直轄から取締役会直轄に変更しました。

CSRガイドライン

1. 基本姿勢
2. コンプライアンスの徹底
3. 安全・防災の徹底
4. 社会に貢献する製品開発促進
5. PLおよび品質管理の向上
6. 環境保護への取り組み強化
7. リスクマネジメント推進と内部統制システム強化
8. ステークホルダーとの対話促進
9. 人材の確保・育成と人権推進
10. グリーン調達の推進
11. 社会貢献活動の推進

取り組み内容を定めCSR活動を推進しました。

また、企業の社会的責任を取り巻く最近の状況変化を踏まえ、当社のCSRに関する自主的取り組みをさらに推進するため、2011年4月1日付で当社「企業倫理憲章」を改定しました。

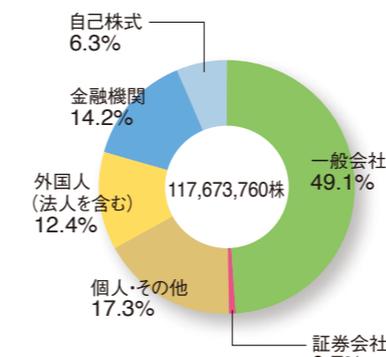
発行済株式総数および株主数

(平成23年3月31日現在)

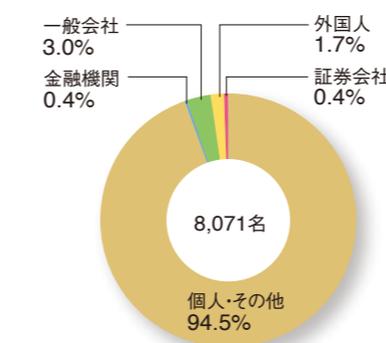
発行済株式総数……………117,673千株
株主数……………8,071名
(注)1千株未満は切り捨て(以下同じ)。

株主構成 (平成23年3月31日現在)

所有者別持株数比率



所有者別株主数比率

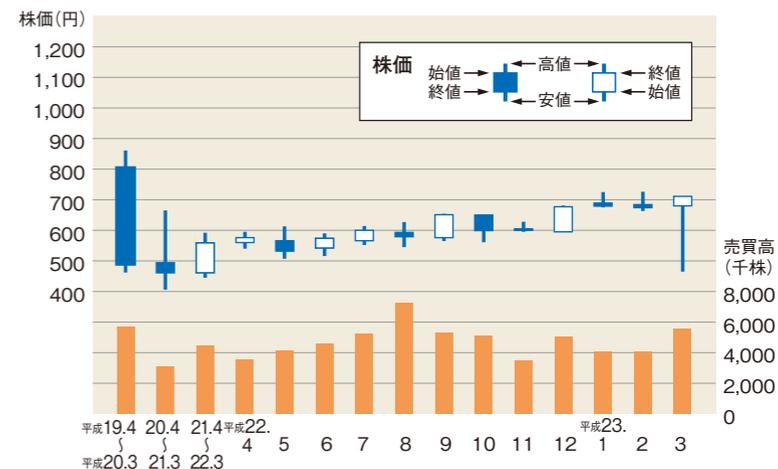


大株主 (平成23年3月31日現在)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
豊田通商株式会社	21,431	19.4
東レ株式会社	19,133	17.3
株式会社日本触媒	5,529	5.0
JXホールディングス株式会社	5,306	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,921	3.6
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	3,549	3.2
三洋化成従業員持株会	2,313	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,991	1.8
三井住友海上火災保険株式会社	1,469	1.3
シービー ロンドン アールイー ファンド 116	1,368	1.2

(注)1.上記のほかに、自己株式7,368千株があります。
2.持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。
3.JXホールディングス株式会社は、平成22年4月1日付で、当社の大株主であった新日本石油株式会社と、新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合のため、両社の株式移転によって設立された持株会社であります。新日本石油株式会社が所有していた当社株式は、平成22年7月1日付で全てJXホールディングス株式会社に承継されております。

株価・売買高の推移



(注)1.株価・売買高は東京証券取引所によるもの。2.平成19年4月～平成22年3月の売買高は月平均。

事業所 (平成23年3月31日現在)

[国内事業所]

本社・研究所 [京都市東山区]
 桂 研 究 所 [京都市西京区]
 東 京 支 社 [東京都中央区]
 大 阪 支 社 [大阪市中央区]
 営 業 所: 東京[東京都中央区]・大阪[大阪市]・名古屋[名古屋市]・
 北陸[富山市]・中国[広島市]・西日本[福岡市]
 工 場: 名古屋[愛知県東海市]・衣浦[愛知県半田市]・
 鹿島[茨城県神栖市]・京都[京都市]



本社・研究所

本社・研究所・
京都工場

桂研究所

北陸営業所

鹿島工場



東京支社・
東京営業所



名古屋営業所

中国営業所

西日本営業所

大阪支社・大阪営業所

名古屋工場

衣浦工場



[海外事業拠点・関係会社]

韓国三洋化成株式会社
 韓国サンノブコ株式会社
 [韓国 ソウル市]



三洋化成精細化学品(南通)
 有限公司

三洋化成精細化学品(南通)有限公司
 三大雅精細化学品(南通)有限公司
 [中国 南通市]

三洋化成(上海)貿易有限公司
 サンノブコ(上海)貿易有限公司
 [中国 上海市]

台湾三洋化成股份有限公司
 大祥化成股份有限公司
 [台湾 台北市]

サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド
 [タイ バンコク市]



サンヨーカセイ(タイランド)
 リミテッド ラヨーン工場



サンヨーケミカル・アンド・
 レジンスLLC

SANAMコーポレーション
 サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLC
 [米国 ペンシルベニア州]



サンヨーケミカル・テキサス・
 インダストリーズLLC

サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC
 サンライズ・ケミカルLLC
 [米国 テキサス州]

サンヨーカセイ・ド・ブラジル
 [ブラジル サンパウロ市]

事業所 (平成23年3月31日現在)

[国内]

	会社名	資本金(百万円)	議決権の所有割合	主要な事業内容
連結 子会社	サンダイヤポリマー株式会社	2,000	60%	高吸水性樹脂の製造、販売
	サンノブコ株式会社	400	100%	界面活性剤等の製造、販売
	サンケミカル株式会社	400	50%	ポリウレタンフォーム原料、洗剤・化粧品原料等の製造
	サンアプロ株式会社	60	50%	特殊化学品等の製造、販売
持分法 適用会社	株式会社サン・ベトロケミカル	400	50%	合成ゴム原料の製造、販売
	三洋運輸株式会社	65	100%	運送業
	株式会社サンリビング	55	100%	不動産業、保険代理店業
	名古屋三洋倉庫株式会社	30	100%	倉庫業
	塩浜ケミカル倉庫株式会社	30	50%	倉庫業

[海外]

	会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
連結 子会社	サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	490,950千バーツ	89%	界面活性剤等の製造、販売
	サンナム・コーポレーション	400千米ドル	100%	米国子会社の統括会社トナーバインダー、ウレタン関連製品等の販売
	サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLC	1米ドル	100%(100%)	トナーバインダー等の製造
	サンヨーケミカル・テクニクス・インダストリーズLLC	1米ドル	100%(100%)	ウレタン関連製品の製造
	三洋化成精細化学品(南通)有限公司	21,900千米ドル	100%	界面活性剤等の製造
	三大雅精細化学品(南通)有限公司	46,900千米ドル	60%(60%)	高吸水性樹脂の製造、販売
	三洋化成(上海)貿易有限公司	1,800千米ドル	100%	界面活性剤等の販売
持分法 適用会社	サンライズ・ケミカルLLC	37,397千米ドル	50%(50%)	合成ゴム原料の製造、販売
その他	韓国三洋化成株式会社	4億5,000万韓国ウォン	100%	三洋化成の製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
	サンノブコ(上海)貿易有限公司	400千米ドル	100%(100%)	サンノブコ(株)、三洋化成精細化学品(南通)有限公司等の製品の販売
	韓国サンノブコ株式会社	12億韓国ウォン	49%(49%)	建材・セメント・モルタル・紙・塗料用の各種工業用薬剤の製造、販売
	台湾三洋化成股份有限公司	1,000万新台湾ドル	100%	三洋化成の製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
	大祥化成股份有限公司	7,000万新台湾ドル	30%	水溶性ポリマー等の製造、販売
	サンヨーカセイ・ド・ブラジル	1,418ブラジルリアル	99.85%	当社製品の製造技術・ノウハウの提供と販売活動の支援

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

概況 (平成23年3月31日現在)

創立	昭和24年11月1日
資本金	13,051,179,427円
発行可能株式総数	257,956,000株
発行済株式総数	117,673,760株
従業員数	1,246名(連結 1,766名)

役員 (平成23年6月17日現在)

取締役会長	家永 昌明
代表取締役社長 兼執行役員社長	安藤 孝夫
代表取締役 兼執行役員副社長	本庄 政昭 企業倫理担当 兼間接部門担当
取締役 兼専務執行役員	廣瀬 恒治 営業部門担当 兼購買本部長 兼東京支社長
取締役 兼常務執行役員	矢野 達司 国際事業推進本部長
取締役 兼常務執行役員	吉野 隆 研究部門担当 兼生産技術本部担当 兼研究業務本部長
取締役 兼常務執行役員	堀井 啓右 生産部門担当 兼生産本部長 兼生産業務本部長
取締役	上野 観
監査役(常勤)	濱 勲
監査役(常勤)	苅坂 剛
監査役	清水 順三
監査役	中野 治雄
常務執行役員	和多田 修 営業業務本部長 兼分社グループ担当
執行役員	山岡 正男 生産技術本部長
執行役員	鳴瀧 英也 生活・繊維本部長 兼大阪支社長
執行役員	鶴田 博之 石油・環境本部長 兼情報・電材本部長
執行役員	前田 浩平 事業研究本部長
執行役員	大西 亨 総合事務本部長
執行役員	吉田 彰二 輸送機本部長
執行役員	小寺 昭芳 総合事務本部副本部長 兼経理部長
執行役員	武田 栄明 サンダイヤポリマー(株)取締役
執行役員	木村 昌史 樹脂・色材本部長
執行役員	田中 敬次 開発研究本部長

(注) 1. 取締役 上野 観氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 濱 勲氏、清水 順三氏および中野 治雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 監査役 濱 勲氏は、東京証券取引所および大阪証券取引所の各規定に定める独立役員として各取引所に届け出ております。

会計監査人 (平成23年6月17日現在)

新日本有限責任監査法人

株主メモ

決算期…………… 3月31日
期末配当基準日…………… 3月31日
中間配当基準日…………… 9月30日
定時株主総会…………… 毎年6月
株主名簿管理人…………… 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

電話照会先 郵便物送付先

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
電話 0120-78-2031(受付時間:平日9:00~17:00)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告掲載…………… ホームページ <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>
上場証券取引所 …… 東京・大阪(コード番号 4471)

住所変更、配当金の受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様が口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払について

これまでどおり、株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましては、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

三洋化成工業株式会社

本社・研究所

〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1
TEL:075-541-0255(総務ダイヤルイン)

東京支社・東京営業所

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-5-6 第10中央ビル
TEL:03-5200-3400(総務ダイヤルイン)

大阪支社・大阪営業所

〒541-0053 大阪市中央区本町1-8-12 日本生命堺筋本町ビル10階
TEL:06-6267-3410(代表)

ホームページアドレス <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>

◎表紙について

当社は、社団法人 京都モデルフォレスト協会の森づくり活動の趣旨に賛同し、京都府和束町湯船地区の森林において、森林利用保全活動(「三洋化成の森」づくり活動)を行っています。



レスポンスフルケア

当社は環境と安全の
確保を経営の優先的
重要課題にしています。

